

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	就労・人材確保の支援	施策No	05-06	部課名	産業経済部就労支援課			
				課長名	前田 内線 465			
関連部課名	福祉部福祉推進課・生活福祉課、子育て支援部子育て支援課							
行政評価事業体系	分野	産業革新都市						
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
目的	就労の意欲のある全ての区民が、希望した職に就くことができるよう、一人一人に寄り添った支援を行う。また、区内中小企業における求人活動を支援し、適格な人材確保につなげる。							
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		26年度	27年度	28年度				
	生活の安定	2.50	2.51	2.52		生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？		
	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	2.97	2.96	2.96		仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？		
	仕事のやりがい	3.28	3.33	3.32		仕事に、やりがいや充実感を感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明		
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み		目標値(38年度)	
	就職面接会での就職者数（人）	74	75	68	75		75	12回開催
	JOBコーナー町屋における就職者数（人）	702	634	643	700		730	JOBコーナー町屋の職業紹介による就職者数
	わかもの就労サポートデスク等における就労者数（人）	46	46	47	60		70	28年度以降は若年無業者就業促進事業での就労者数を含む
	子育て女性のおしごと相談デスク等における就労者数（人）			22	30		40	子育て女性のお仕事相談デスク等における就労者数
	就労支援セミナー等参加者数（人）	1,564	1,109	1,044	1,176		1,200	基礎セミナー、対象者別セミナー（若年者、女性、高齢者）、講座

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額	
	行政費用	給与関係費		28,580		行政収入	地方税等		0
		物件費		28,953			国庫支出金		18,849
		維持補修費		0			都支出金		7,504
		扶助費		0			分担金及び負担金		0
		補助費等		183			使用料及び手数料		0
		減価償却費		0			その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0			行政収入合計(a)		26,353
		賞与・退職給与引当金繰入額		1,059			行政収支差額(a)-(b)=(c)		32,422
		その他行政費用		0			金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		58,775			通常収支差額(c)+(d)=(e)		32,422
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		32,422			
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額	
	流動資産	収入未済		0		流動負債		1,059	
		不納欠損引当金		0			還付未済金		0
		その他の流動資産		0			特別区債		0
	固定資産	有形固定資産		0		賞与引当金		1,059	
		土地		0		その他の流動負債		0	
		建物		0		固定負債		11,196	
		建物減価償却累計額		0			特別区債		0
		工作物等		0			退職給与引当金		11,196
		工作物等減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
		無形固定資産		0		負債の部合計		12,256	
建設仮勘定		0		正味財産		12,256			
その他の固定資産		0		正味財産の部合計		12,256			
資産の部合計		0		負債及び正味財産の部合計		0			

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区では平成24年度に就労支援課を設置し、ハローワーク等と連携しながら、これまで国の専管事項とされていた「就労」について積極的に支援を行ってきた。</p> <p>有効求人倍率など雇用に関する指標は、近年大幅な改善傾向にある。</p> <p>一方、区は中小企業が多く、区内企業の人材確保は厳しい状況にある。</p> <p>財務諸表の項目では、区民及び区内企業に対する直接的な人的支援が中心のため専門職員配置による給与関係費、相談窓口やセミナー・講座開催に伴う委託料等により物件費が主な経費となっている。</p> <p>若者就労サポート事業（若年無業者就業促進事業を除く）及び女性就労サポート事業については、地方創生加速化交付金を活用し、実施した。</p> <p>また、若者就労サポート事業における若年無業者就業促進事業については、東京都人づくり・人材確保支援事業補助金を活用し、実施した。</p>
課題	<p>有効求人倍率等の雇用指標は近年改善傾向が続いているが、年齢層ごとに個々の課題を抱えているケースがある。若年層における無業者が一定程度いることや、出産・子育てのために一度離職をした女性は、ブランクも含め再就職が困難であることなどが挙げられる。高齢者については、定年退職後も引続き就労意欲が高い方や、経済的な理由により就労を希望しているケースがある。</p> <p>企業が持続的に発展していくためには安定した人材の確保が必要である。特に、これまで少人数の社員で経営をしてきた企業等では、求人活動についてのノウハウが乏しく、支援が求められている。</p>
今後の方向性	<p>年齢やライフスタイルに応じた就労の希望をかなえるため、個々人の課題にあわせた、きめ細やかな就労支援を行う。</p> <p>働く希望を持った女性を対象に、家庭と仕事を両立する働き方の提案や、子育て中の方の再就職に向けた各種セミナーや相談体制の充実を図っていく。また、マザーズハローワークとの連携を一層強化し、子育て女性等の再就職を支援する。</p> <p>働く意欲が乏しい若者や、働きたくても就職活動のノウハウを持たずに就職できない若者及びその保護者を対象に、各種セミナーやアウトリーチ型の訪問支援など相談体制の充実を図っていく。また、若者の将来の希望をかなえるため、わかものハローワークとの連携を一層強化し正規雇用としての就職を支援する。</p> <p>高齢者の多様な就労ニーズに応えるとともに、潜在的な労働力の掘り起こしという観点から、定年退職後の高齢者等がこれまでの経験を生かした就労ができるよう各種セミナーの充実を図るとともに、JOBコーナー町屋と連携し再就職を支援する。</p> <p>区内企業の人材確保という視点からも就労支援に取り組む。具体的には、地元の中小企業を中心に、若手人材等の求人ニーズに応えるため、求人活動のアドバイスやコンサルティングを行い、企業見学会や就職面接会を開催し、適格な人材の確保を支援する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の雇用の促進及び区内企業の人材確保を図ることは、区の重要課題であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
就労支援事業	06-03-01	173	217	推進	重点的 に推進	高齢者を対象とするセミナーや東京労働局の共催により実施するセミナーであり、引き続き関係機関との連携を図りながら推進していく。区内企業の人材確保支援も、関係機関との連携を図りながら重点的に推進していく。
マイタウン就職面接会運営費	06-03-02	128	147	推進	推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。マッチングの促進を目指して、関係機関と連携を図りながら推進していく。
事業所功労者表彰事業	06-03-03	1,976	2,127	継続	継続	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着化を図るため、継続的に実施していく。
JOBコーナー町屋管理運営費	06-03-04	303	293	推進	継続	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら継続して実施する。
若者就労サポート事業	06-03-05	9,870	18,806	重点的 に推進	重点的 に推進	個別相談やセミナー、訪問支援事業等により若年者の就職活動を積極的に支援する事業であるため、重点的に推進するが、運営方法等をより効率的に改善する。
女性就労サポート事業	06-03-06	9,482	7,546	重点的 に推進	重点的 に推進	子育て中の女性の就職準備を積極的にサポートするものであり、家庭と仕事の両立を目指すなどの区民ニーズが高い事業でもあるため、重点的に推進する。
合 計		21,932	29,136			